ダブル・フロンティア終身
（円建／米ドル建／豪ドル建）

積立利率変動型定額部分付変額終身保険（15）
積立利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨指定型）

特別勘定　月次運用レポート

特別勘定名称
グローバル分散型SMBC2（円建）

この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

2026年11月発行

当商品は、一時払保険料を「定額部分」と「変額部分」に分けて運用します。
当レポートは特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

［募集代理店］

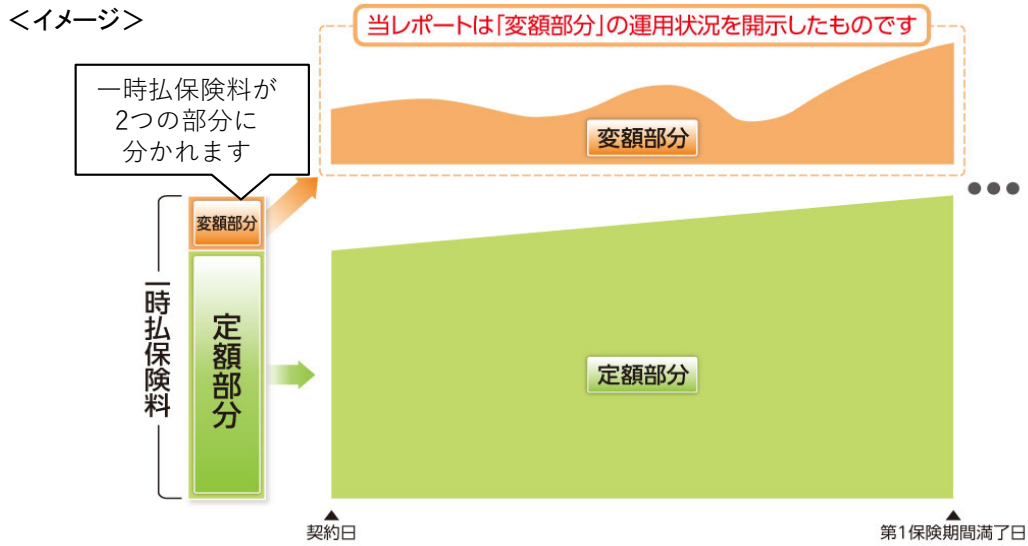
SMBC日興証券株式会社

［引受保険会社］

第一フロンティア生命保険株式会社
〒105-0003　東京都港区西新橋1-1-1日比谷フォートタワー
ホームページ https://www.d-frontier-life.co.jp/
お客さまサービスセンター
フリーダイヤル　0120-876-126
営業時間 9:00～17:00（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）

（登）B24F0646（2025.03.13）

この保険のしくみ図



この保険のリスクと費用について

■ 第１保険期間の変額部分の投資リスクについて（損失が生じるおそれ）

- 第１保険期間の変額部分について、日本・米国・欧州・アジア・新興国の株式、日本・米国・欧州の債券（国債）、商品、為替取引などで実質的に運用されるため、運用実績が積立金額、死亡保険金額、解約返戻金額などの増減につながります。
- 株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額、解約返戻金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

■ 解約・減額する場合のリスクについて（損失が生じるおそれ）

第１保険期間の定額部分および第２保険期間の積立金額について市場価格調整（市場金利の変動に応じた運用資産の価値の変動を解約返戻金額に反映）を行うこと、第１保険期間の変額部分について投資リスクがあること、第１保険期間中の解約または減額の際に解約控除がかかることなどの理由により、解約返戻金額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

■ 為替リスクについて（損失が生じるおそれ）（米ドル建・豪ドル建の場合）

為替相場の変動により、お受取時の為替レートで円貨に換算した死亡保険金額、解約返戻金額などが、ご契約時の為替レートで円貨に換算した死亡保険金額、解約返戻金額などを下回る場合や、ご契約時の為替レートで円貨に換算した一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

■ 費用について（この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります）

■ 第１保険期間中の変額部分における費用
・保険契約関係費…特別勘定の資産総額に対して年率 2.35%
・資産運用関係費…信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して年率 0.22%（税込）
＊記載の信託報酬は当レポート発行月現在の数値であり、将来変更される場合があります。
＊上記の信託報酬のほか、金融派生商品の取引に関わる費用、監査費用、信託事務の諸費用および消費税などを間接的にご負担いただきます。これらの費用は、費用発生前に金額や割合を確定することが困難なため、事前に表示することができません（ただし、金融派生商品の取引に関わる費用のうち参照指数の組成・維持およびレバレッジ取引等にかかる費用は、参照指数の算出に際し、金融派生商品の投資元本を最大約10倍にふやした実質運用資産に対して年率 0.35%以内です）。

■ 第１保険期間中の定額部分における費用
積立利率の計算にあたって、ご契約の締結・維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用の率をあらかじめ差し引いております。

■ 第２保険期間中における費用
第２保険期間中の積立金から死亡保険金を支払うための費用を控除します。
＊上記の費用は、第２保険期間移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、具体的な数値や計算方法は表示しておりません。また、積立利率の計算にあたって、ご契約の維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用の率をあらかじめ差し引いております。

■ 特定のご契約者に負担していただく費用
① 第１保険期間中の解約返戻金額は、つぎの費用を控除したうえで計算されます。

解約控除 ＝ 基本保険金額 ×解約控除率（円 建 3.5%～0.1%※1・米ドル建・豪ドル建 6.5%～0.0% ※2 ）
※1 2017年3月までのお申込みの契約は 6.5%～0.2%　※2 2023年3月までのお申込みの契約は 10.0%～0.5%

②「目標値到達時定額＜円貨建＞終身保険移行特約」を付加し、定額の＜円貨建＞終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。
＊上記の費用は、定額＜円貨建＞移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。
＊上記＜円貨建＞は米ドル建・豪ドル建 の場合です。

③「年金支払移行特約」および「死亡給付金等の年金払特約」を付加した場合、年金受取期間中の毎年の特約年金支払日に、受取特約年金額に対して 1.0%（円貨で特約年金を受け取る場合は最大 0.35%）を負担していただきます（当レポート発行月現在の数値であり、将来変更されることがあります）。

■ 通貨を換算する場合の費用（米ドル建・豪ドル建 の場合）
「保険料円貨入金特約」「保険料外貨入金特約」などの特約の為替レートは、為替手数料としてTTMとの差額（25銭～50銭）を加味したレートであり、その差額はお客さまの負担となります（為替レートは、当レポート発行月現在の数値であり、将来変更することがあります）。
＊TTM（対顧客電信売買相場仲値）は、第一フロンティア生命所定の金融機関が公表する値となります。

■ この他に外貨のお取扱いに必要となる費用を負担していただくことがあります。

特別勘定の運用のしくみ

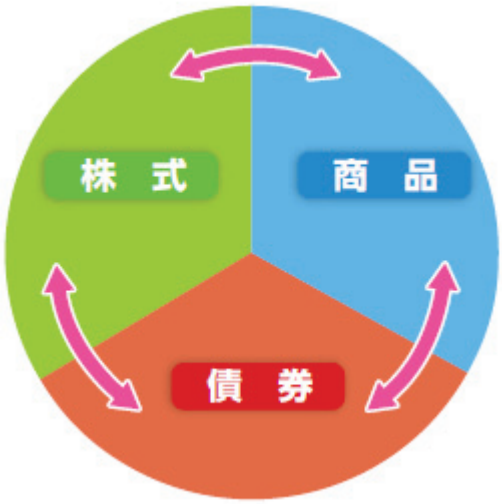
1 株式、債券、商品などの資産に投資を行います

・ 実質的に日本・米国・欧州・アジア・新興国の「株式」、日本・米国・欧州の「債券（国債）」、エネルギー・金属などの「商品」、為替取引などに投資を行います。

2 資産配分比率の見直しを毎日行います

・ あらかじめ決められたルールに基づき、一定のリスクのもとで期待リターンが最大になるよう資産配分比率を決定します。
・ 資産配分比率の見直しは毎日行います。

＜イメージ＞



3 積極的に収益の獲得をめざします

・ レバレッジ取引※を利用して、積極的に収益の獲得をめざします。

※ 少ない金額で効果的な運用を行うしくみをいいます。

＊特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用のしくみについて掲載しております。
＊特別勘定の詳細につきましては、「特別勘定のしおり」をお読みください。

特別勘定の運用レポート

2026年10月末現在

特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです

特別勘定の投資方針

日本・米国・欧州・アジア・新興国の株式、日本・米国・欧州の債券（国債）、商品、為替取引などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託の名称	運用会社
グローバル分散型SMBC2（円建）	DIAM世界アセットバランスファンド24VA（適格機関投資家限定）	アセットマネジメントOne株式会社

特別勘定の主な投資リスクについて

特別勘定は、日本・米国・欧州・アジア・新興国の株式、日本・米国・欧州の債券（国債）、商品、為替取引などで実質的に運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、変額部分の積立金額、解約返戻金額は変額部分の一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

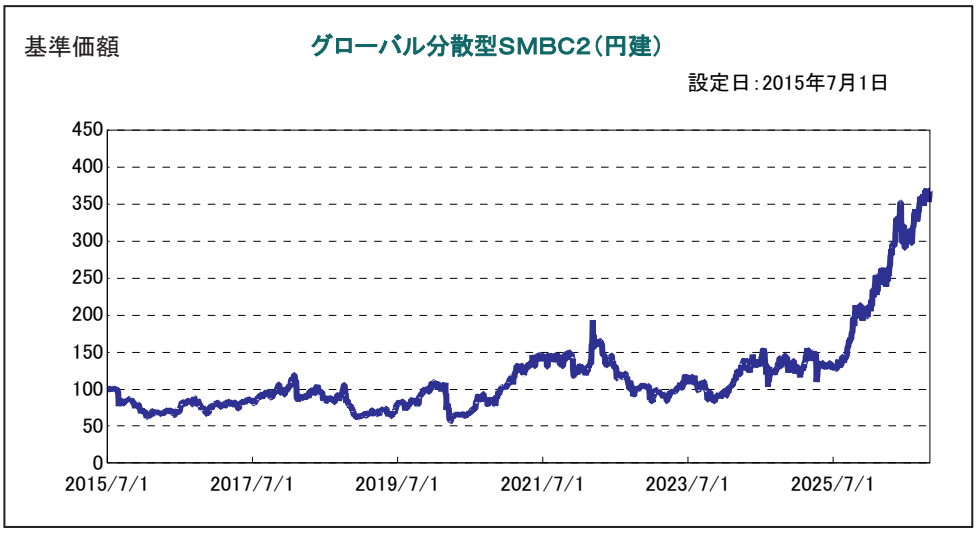
特別勘定資産の内訳

資産総額（百万円）	資産構成	
	投資信託	現預金等
2,491	99.6%	0.4%

＊特別勘定は、投資信託を主たる投資対象として運用するほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。

＊特別勘定資産の内訳は、投資信託の購入・解約の申し込み実績を反映しております。

特別勘定の基準価額と騰落率の推移



＊非表示部分を四捨五入

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来	基準価額（2026年10月末）
	4.02%	24.03%	23.92%	76.53%	322.04%	269.17%	369.1717

＊特別勘定の基準価額の値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きとは必ずしも一致しません。
特別勘定が一定の現預金等を保有していることや、特別勘定の基準価額計算にあたり保険契約関係費を控除すること等によるものです。

ご留意事項

＊積立利率変動型定額部分付変額終身保険(15)は投資信託ではなく生命保険です。また、この商品は預金とは異なり、預金保険法第53条に規定する保険金支払の対象とはなりません。募集代理店が元本の保証を行うことはありません。

＊このレポートは積立利率変動型定額部分付変額終身保険(15)の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＊このレポートには積立利率変動型定額部分付変額終身保険（15）の商品内容のご説明はございません。ご検討、お申込みに際しては、専用の「商品パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などをお読みください。

〈参考情報〉 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバル分散型SMBC2（円建）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
DIAM世界アセットバランスファンド24VA（適格機関投資家限定）

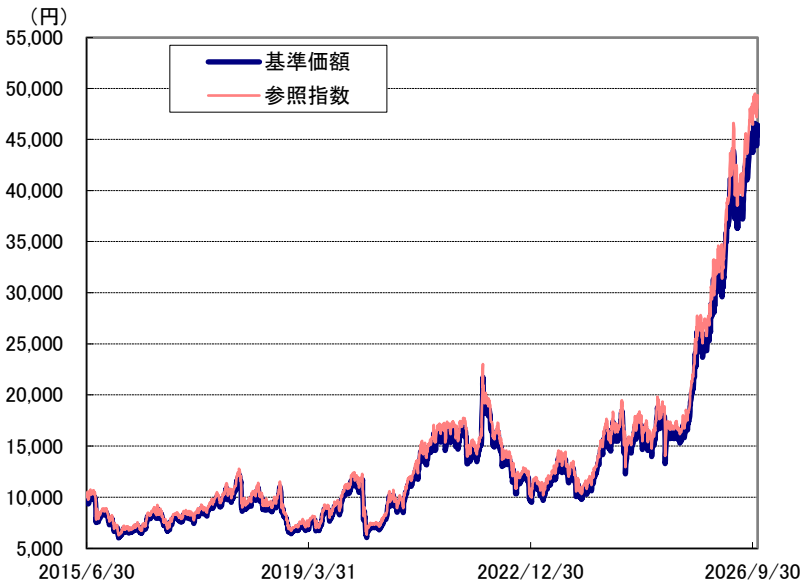
【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

2026年10月30日現在

■投資方針

当ファンドは、BNPパリバとの間で、「DFL　JPY24VAインデックス」（以下「参照指数」といいます。）に連動するオプション取引を行うことにより、参照指数の動きに連動する投資成果をめざします。

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



※1 基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
※2 基準価額および参照指数は設定日（2015年7月1日）の前営業日を10,000として表示しております。また、参照指数は当ファンドの基準価額に反映している日を基準に表示しています。
※3 基準価額は信託報酬控除後です。
※4 参照指数の推移は、BNPパリバ・フィナンシャル マーケッツ・エスエヌシーから提供を受けたデータを基に作成しています。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	46,420 円
純資産総額	2,489 百万円

ポートフォリオ構成

	組入比率
オプション	99.8%
現金等	0.2%
合計	100.0%

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	4.24%	24.81%	25.42%	80.91%	354.61%	364.20%
参照指数	4.28%	24.94%	25.63%	81.55%	359.25%	393.36%
差	−0.03%	−0.13%	−0.21%	−0.64%	−4.64%	−29.16%

※1 騰落率は税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。
※2 参照指数の騰落率は、BNPパリバ・フィナンシャル マーケッツ・エスエヌシーから提供を受けたデータを基に作成しており、当ファンドの基準価額に反映される値を基に計算しています。

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、参照指数を対象とするコールオプションに投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します（為替変動リスクもあります）。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

〈参考情報〉 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバル分散型SMBC2（円建）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
DIAM世界アセットバランスファンド24VA（適格機関投資家限定）

【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

当ページは、BNPパリバ・フィナンシャル マーケッツ・エスエヌシーから提供を受けたデータおよびコメントを基に作成しています。 2026年10月30日現在

市場概況

10月の株式市場は、国内では、日経平均株価は前月末比▲5.19%となりました。米国では、S&P500種は前月末比▲0.93%、欧州では、ユーロ・ストックス50指数は前月末比▲2.20%、香港では、香港ハンセン指数は前月末比▲5.36%、エマージング・マーケットでは、MSCIエマージング・マーケット指数は前月末比▲8.05%となりました。

債券市場は、国内では、10年国債利回りは前月末比0.28%低下（価格は上昇）しました。北米では、米5年国債利回りは前月末比0.37%低下（価格は上昇）しました。欧州では、ドイツ5年国債利回りは前月末比0.23%低下（価格は上昇）しました。

コモディティ市場では、S&P GSCIエネルギー指数は前月末比+12.64%、S&P GSCI産業金属指数は前月末比▲2.58%、ブルームバーグ商品指数は前月末比▲0.41%、S&P GSCIゴールド指数は前月末比▲6.87%となりました。

運用概況

参照指数は前月末比で+4.28%となりました。参照指数の構成要素のうち、エネルギー、国内債券、米国株式などが、プラスとなりました。

市場環境に応じて配分比率を見直した結果、株式市場は、国内株式、米国株式への配分比率は上昇、欧州株式への配分比率は低下、アジア株式、新興国株式への配分はありませんでした。

債券市場は、国内への配分比率は上昇、米国への配分はなく、欧州への配分比率は上昇しました。

コモディティ市場は、エネルギーへの配分比率は上昇、産業金属への配分比率は低下、ブルームバーグ商品指数、ゴールドへの配分はありませんでした。

平均レバレッジは382%（月間平均）でした。

【参考情報】資産配分比率の状況（BNPパリバ・フィナンシャル マーケッツ・エスエヌシーから提供を受けたデータを基に作成しています。）

主な投資対象	構成要素	配分比率		1ヵ月騰落率
		前月末	当月末	
国内株式	BNPパリバ 日本株先物指数	10.5%	10.4%	-2.10%
外国株式	BNPパリバ 米国株先物指数	27.2%	30.3%	0.47%
	BNPパリバ 欧州株先物指数	26.4%	18.3%	-2.36%
アジア株式	BNPパリバ 香港株先物指数	0.0%	0.0%	-6.28%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	0.0%	0.0%	-5.78%
国内債券	BNPパリバ 日本国債先物指数	0.0%	9.5%	1.61%
外国債券	BNPパリバ 米国債先物指数	0.0%	0.0%	0.94%
	BNPパリバ 欧州国債先物指数	0.0%	8.1%	1.13%
商品（コモディティ）	S&P GSCI エネルギーダイナミック・ロールエクセスリターン指数	24.1%	23.3%	12.03%
	S&P GSCI 産業金属ダイナミック・ロールエクセスリターン指数	11.8%	0.0%	-1.84%
	ブルームバーグ商品指数	0.0%	0.0%	-0.04%
	S&P GSCI ゴールドエクセスリターン指数	0.0%	0.0%	-2.79%

※1ヵ月騰落率は当ファンドの月末営業日の基準価額に反映される値を基に計算しています。
※配分比率は各資産における配分の状況です。
※DFL JPY24VAインデックスについては、上記の構成要素の通貨（米ドル・ユーロ・香港ドル）売り円買いの為替取引を行っています。

指数スポンサーおよびその関連会社（以下、総称して「指数スポンサー」といいます。）はDFL JPY24VAインデックス（以下、「指数」といいます。）を使用することで生じた如何なる結果、もしくは特定日またはその他の時点における当指数の過去の水準、または将来の水準について一切の表明をするものではありません。更に、指数スポンサーは指数算出方法、指数で採用される算出方法の正確性や完全性を保証するものではなく、または指数の計算もしくは配信に関する過誤や遺漏の不存在を保証するものではなく、かかる過誤や遺漏に対して一切の責任を負わないものとします。指数スポンサーは、指数の算出、公表または配信を継続する義務を有しておらず、指数の算出の停止または中断の一切の責任を負いません。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、参照指数を対象とするコールオプションに投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します（為替変動リスクもあります）。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。